

1 概要

- (1) 内政では、ナサルAPECチリ2019事務局長の辞任発表及びAPEC担当大統領顧問の任命があり、それらに関して上院外交委員会のヒアリングが実施されたほか、下院において改正移民法案が承認された。
- (2) 外交では、ピニェラ大統領がブラジル（ボルソナーロ新大統領就任式出席）を訪問し、アンペロ外相は、ペルー（リマ・グループ外相会合出席）を訪問した。また、ベネズエラ大統領就任式に関し、チリ政府はマドゥーロ政権の正統性を認めず、グアイド・ベネズエラ暫定大統領を承認する旨発表した。

2 内政

(1) Adimark GfK 社の世論調査（1月）

当地主要調査機関 Adimark GfK 社による1月の世論調査結果は未発表。

(2) ナサルAPECチリ2019事務局長の辞任報道

4日、当地紙「エル・メルクリオ」は、ナサルAPECチリ2019事務局長が個人的な理由で2月1日に辞職する旨報じた。右に関し、11日、同紙は、大統領府のAPEC関連人事が同氏の辞意の原因の一つである旨報じた。

論争となったのは、ベンハミン・サラス大統領顧問兼APEC・チリSOMが任命されたことであり、ナサル氏がその任命を良しとしていないことが辞任の理由の一つであると指摘した。（以下（3）参照）

ナサル氏は、外務省国際経済関係総局（DIRECON）と大統領府の決定は、（APEC事務局の）再編と新たな職員の増員をしなければならないことを意味する、彼らが全ての権限を有しているが、それは押しつけでもあり、自分（ナサル氏）は、（その押しつけから）うまく横道に抜けることを選んだ、とのみコメントした。

(3) 大統領顧問（APEC担当）任命に関する上院議員ヒアリング：報道

9日、当地紙「エル・メルクリオ」は、APEC担当大統領顧問の任命ほか経験未熟な側近人事が上院議員から批判されている旨報じた。

バルビディア外務次官及びAPECチリ2019事務局が上院外交委員会に呼ばれ、APECの実施状況及びナサル同事務局長の辞任についてヒアリングが行われた。同ヒアリングでは、ピニェラ大統領の元支持者の娘フェルナンド・バチエレ氏（27歳）が輸出促進局（ProChile）ニューヨーク事務所長を勤めること及び「ピ」大統領の国際関係顧問のベンハミン・サラス・カントル氏（27歳）の役割についても議論の焦点となった。同氏は、カントル・スポーツ大臣の息子で、チリの

A P E C ・ S O M に任命された。

(4) マティアス・フランケ SOM 議長へのインタビュー：報道

11日、当地紙「エル・メルクリオ」はサラス大統領府 A P E C 顧問兼チリ SOM の任命、ナサル前事務局長の辞任などに関するマティアス・フランケ SOM 議長へのインタビュー記事を掲載した。

「フ」 SOM 議長は、サラス・チリ SOM の任命も大統領の指示によるものであり、「ナ」前事務局長の辞職については自発的辞職である、とした。

(5) 改正移民法案の下院での承認：報道

17日、当地「エル・メルクリオ」及び「ラ・テルセラ」紙は、2013年に下院に提出された改正移民法案が下院で承認された旨報じた。なお、同法案は2013年（第一次ピニェラ政権期）に議会に提出されたがその後政権交代などがあり、議会での協議は進んでいなかった背景がある。

同法案は、審議の最終段階である上院へ送られる。下院の内務及び人権委員会における審議過程において、主に在留資格の変更及び送還の禁止に関連して、政府の方針と根本的に対立する修正案が野党側から提出されたが、野党案は本会議では全て否決された。

3 外交

(1) チリ政府要人の外国訪問

ア ピニェラ大統領のブラジル訪問：新大統領就任式出席

1日、「ピ」大統領は、ボルソナーロ新大統領就任式に出席するためブラジルを訪問した。また、同日両首脳による会談が行われたほか、訪問中にアブド・ベニテス・パラグアイ大統領、ネタニヤフ・イスラエル首相、レベロ・デ・ソウザ・ポルトガル大統領とのバイ会談が行われた。

「ピ」大統領は、クリーンで再生可能なエネルギーに関する協力を進めていることに加え、ムリチーニョ港を起点とし、パラグアイ及びアルゼンチン北部を通り、チリ北部の3つの港までを連結する両大洋間回廊建設についてもすでに合意している、と述べた。

また、「ピ」大統領は、ブラジルとの F T A 交渉妥結を発表し、「ボ」大統領と協力の下、両国議会での早期承認を推進する、と付言した。

会談後、「ピ」大統領は、「ボ」ブラジル大統領が近くチリを訪問することを断言した。

イ アンブレロ外相のペルー訪問：リマ・グループ外相会合出席及びペルー「エル・コメルシオ」紙のインタビュー

7日、アンブレロ外相は、リマ・グループ外相会合に出席するためペルーを訪問し、訪問中、ペルーの「エル・コメルシオ」紙のインタビューを受け、ベネズエラ及びニカラグア情勢、国連移住グローバル・コンパクトへのチリ不参加及びチリとペルーの二国間関係について発言した。

(2) ベネズエラ情勢

ア ベネズエラ大統領就任式に対する反応（ピニェラ大統領及びアンプエロ外相）

10日、ピニェラ大統領及び外務省は、ベネズエラ大統領就任式に関する対外発表を行った。

「ピ」大統領は、以下のプレスリリースを自身のツイッターにて発出した。

「チリ政府は、ベネズエラのニコラス・マドゥーロ政権を認めない。チリは、自由、民主的、透明かつ国際監視団の立会いという最低限の要件を満たさない選挙の結果として、非合法な方法で権力を掌握したニコラス・マドゥーロ政権の正統性を認めない。我々は、2015年12月6日に民主的に選出された国民議会及び最近その議長に就任したグアイド下院議員を絶対的に支持する。また、ニコラス・マドゥーロに対し、国際基準を満たす新たな大統領選挙を速やかに実現すべく、大統領権限を暫定的に国民議会に移譲することを要請する。（以下省略）」

「ア」外相は、10日に発足したマドゥーロ政権について、悲劇をもたらすとともに、半球全体に影響を与えているニコラス・マドゥーロの継続の下、本日発足する政府を認めない、チリは国民議会をベネズエラで唯一の真に民主的な機関として承認している旨改めて表明した。

イ ベネズエラ国民議会への支持及びグアイド同議会議長一時拘束に対する非難

12日及び13日、外務省は、ベネズエラ国民議会への支持表明及び同議会議長であるグアイド下院議員が警察に一時拘束されたことに対する非難声明を発出した。

グアイド・ベネズエラ国民議会議長は、13日朝約1時間に亘りベネズエラ政治警察（当館注：ベネズエラ内務司法省諜報局（Sebin））に拘束された。

ウ グアイド・ベネズエラ暫定大統領の承認ほか：報道

23日、ピニェラ大統領はグアイド・ベネズエラ暫定大統領を承認する旨の会見を行った。

「ピ」大統領は、アンプエロ外相を伴い、モネダ宮殿での記者会見を行い、チリはリマ・グループ、特にアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ペルー、コロンビア、カナダ、そして米国やフランスといった他の国々と歩調を合わせる形でグアイド・ベネズエラ国会議長を暫定大統領として承認する、と述べた。

「ピ」大統領の発言については、前政権下で外務大臣を務めたエラルド・ムニョス民主主義のための党（PPD、有力野党）党首、上院外交委員会に所属するラゴス・ウェーバー上院議員（PPD）、ホルヘ・ピサロ上院議員（キリスト教民主党、DC）からも賛同の声が上がった一方、社会党（PS）や拡大前線（Frente Amplio、野党会派）所属の議員からは政府の対応に批判の声が上がった。

エ チリ人記者拘束・解放：報道

31日、当地「エル・メルクリオ」紙は、ベネズエラで取材中であつたチリ国営放送（TVN）の記者2名が拘束され、14時間後に解放された旨報じた。同日早朝、「ア」外相はベネズエラから帰国した同記者らをサンティアゴの空港で迎え、約20分間面会した。

TVNの記者ロドリゴ・ペレス氏及びカメラマンのゴンザロ・バラオナ氏は、ミラフローレス宮殿（ベネズエラ大統領府）にて14時間にわたり拘束された後、30日午後8時にチリへの帰国便

に搭乗した。30日0時23分、TVNから外務省に対し同社の記者拘束について通知された直後からアロオス・在ベネズエラ・チリ臨時代理大使が解放に向けての交渉を主導した。

記者らとの面会後に行われた記者会見において、「ア」外相は、長時間にわたり職務を遂行し、また、手がかりを失わないよう拘束現場付近で待機した在ベネズエラ・チリ大使館の職員及びアロオス・在ベネズエラ・チリ臨時代理大使の尽力を称えた。

オ ベネズエラに居住するチリ国民に対する帰国支援

28日及び31日、外務省は、ベネズエラからの帰国を希望するチリ国民に対する支援プログラムの実施について発表した。

アンプエロ外相は、31日にベネズエラからの帰国を希望するチリ国民がチリに到着する旨を発表した。外務省が実施する外国から帰還援助を希望するチリ国民援助枠組みにおいて、今回のチリ空軍によるベネズエラからの国民移送は3便目であり、第1便目は11月27日、99人、2便目は12月18日、56人を移送した。

31日、「ア」外相は、チリ空軍基地を訪れ、チャドウィック内務・治安大臣とともに、ベネズエラから帰還した101人のチリ国民を迎えた。

カ アンプエロ外相とグティエレス在チリ・ベネズエラ国民議会代表との会談

31日、アンプエロ外相は、グアイド・ベネズエラ暫定大統領により3月29日に指名されたグアレナ・グティエレス在チリ・ベネズエラ国民議会代表と会談した。

同会談では主に次の4つの議題、人道支援、自由な選挙、（マドゥーロ政権の）不当な権力行使の停止、臨時政府の構築について意見交換された。

(3) アンプエロ外相と佐藤外務副大臣の会談

11日、アンプエロ外相が当地を訪問中の佐藤外務副大臣と会談した。

同会談では、二国間の協力、防衛、科学技術、支持要請及び貿易などの様々な分野について意見交換が行われた。また、「ア」外相は、G20大阪サミットへのチリ招待に謝意を表した。

(4) チリ・モンゴル政策対話

16日、トーレス・チリ外務省対外政策事務総長は、ダワースレン・モンゴル外務次官が率いるモンゴルからの代表団を迎え、サンティアゴにて第一回チリ・モンゴル政策対話を実施した。

(5) チリ陸軍とアルゼンチン陸軍のコパウエ火山登頂：報道

20日、当地主要紙「エル・メルクリオ」は、チリ及びアルゼンチン両陸軍山岳部隊が二国間協力プログラムの枠組み（2017年開始）で、両国国境線上に位置するコパウエ火山に登頂した旨報じた。

(6) ビーグル紛争で活躍した国家警察軍12名への叙勲

21日、アンプエロ外相は、チリとアルゼンチンの間で40年前に勃発したビーグル紛争において活躍した国家警察軍12名へのピニェラ大統領からの叙勲式に参列した。

式典の中で「ピ」大統領は、40年前に発生した同紛争において国軍だけでなく国家警察軍が果たした役割をチリ国民全員が記憶し続ける必要があると述べ、チリの領土と主権を守ったという功績を称えた。

1979年8月、当時のチリ及びアルゼンチンの外務大臣はモンテビデオ条約に署名し、上記紛争を平和的な形で終結させるためのローマ教皇の仲裁を受け入れた。

(7) 仏裁判所によるパルマ・サラマンカの引渡し要求の拒否

23日、グスマン上院議員（独立民主同盟党（UDI））を殺害したとして有罪判決を受け、仏に亡命しているリカルド・パルマ・サラマンカのチリ政府の引渡し要求に対して、仏裁判所が拒否した。

(8) Xi Bu在チリ中国大使の特集記事：報道

25日付当地「ラ・セグンダ」紙は、Xi Bu在チリ中国大使、その活動及び中国の投資ブームなどについて、2ページに渡る特集記事を掲載した。

(9) シララ川水資源利用を巡る国際司法裁判所（ICJ）裁判：アンプエロ外相のシララ川視察

25日及び31日、外務省は、アンプエロ外相のシララ川訪問に関するプレスリリースを発出した。なお、シララ川の水資源利用を巡っては、現在国際司法裁判所（ICJ）において、チリ・ボリビア間で係争中である。

「ア」外相は、28日にアントファガスタ州を訪問し、シララ川を視察した。同視察の目的は、チリがICJに提出する主張の主要な部分に関する科学的根拠を現地で再検討することである。ICJの決定によると、チリによる抗弁書提出後、ボリビアによる再抗弁提出に3カ月の期間が与えられる。

(10) 外務省声明

ア ケニアでのテロ行為に対する非難声明

15日、外務省は、ケニアで死傷者を出したテロ組織アル・シャバーブによるテロ行為に対する非難声明を発出し、被害者の家族及び親族に対して哀悼の意を表するとともに、ケニア政府及び国民に対して連帯を表明した。

イ コロンビアでおきたテロ行為に対する非難声明

17日、外務省は、コロンビアで少なくとも8名の死者及び複数の負傷者を出したテロ行為に対する非難声明を発出し、コロンビア政府及び被害者の家族に対して心から哀悼の意と連帯を表するとともに、負傷者の早期回復を祈念した。

ウ メキシコで発生したパイプライン爆発被害に対する見舞い

19日、外務省は、メキシコ・イダルゴ州トラウエリパンで発生し、数十名の死者を出したパイプライン爆発被害に対する見舞いのプレスリリースを発出し、メキシコ政府及び同国民に対し強い連帯を表明した。

エ フィリピンでおきたテロ行為に対する非難声明

29日、外務省は、フィリピン・ミンダナオ自治地域において多数の死傷者を出したテロ行為に対する非難声明を発出し、フィリピン政府及び被害者の家族に対して連帯を表した。